

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月6日

事業名	災害協定締結事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	危機管理課		災害協定締結事業		款	－	新規or継続	継続事業
	係	防災係				項	－	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	－	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H8	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	豪雨、洪水、土砂災害、地震等災害発生に対し、応急対策及び復旧対策について協力、応援できる関係機関(民間、自治体、団体等)と災害に関する協定を締結し、応急対策活動を円滑に行うことができるようにする。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	災害協定締結先を増やすことにより、災害発生時の応急対策活動を円滑に行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		災害協定締結数	件	95	94	98	102	106

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・災害時における市指定避難場所及び市指定避難所としての使用に関する協定（株式会社ピーアンドジー） ・佐野市における地域防災に係る研究及び住民・行政支援に関する協定（日本大学・学校法人佐野日本大学学園） ・災害時における測量設計業務の実施に関する協定（佐野市測量設計業協議会） ・災害時における棺及び葬祭用品の供給等並びに遺体の搬送等の協力に関する協定（栃木県葬祭事業協同組合） ・災害時における佐野インランドポートを活用した支援物資の受入れ及びコンテナ型トイレ等の提供に関する協定（吉田運送株式会社）
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
協議会数	回	15	15	15
事業費計	千円	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・災害時の支援体制を整備する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		災害協定締結数	件	91	98	103	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した		
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

毎年のように全国各地で自然災害が発生しており、時代や災害の種類により様々な物資等の必要性が叫ばれているため、多種多様な災害協定を締結する必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	引続き、様々な災害を想定した多種多様な災害協定を締結していく。

事業名	地域防災計画改定事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	危機管理課		地域防災計画改定事業		款	9	新規or継続	新規事業
	係	防災係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	災害対策基本法	事業期間	開始年度	H4	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	H5	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	災害対策基本法に基づき、本市で発生が予測される災害に関して、市民の安全と安心を確保するため国の防災基本計画及び栃木県地域防災計画との整合を図りつつ、現行の佐野市地域防災計画を修正する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	いかなる災害が発生しても、被害を最小限に抑え、応急対策や復興が速やかに実施できるような体制を確立する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		災害協定件数	団体	95	94	98		
		避難情報等の入手先を知っている市民割合	%	55.0	47.5	50.0		

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・令和4年度に行った防災アセスメント調査を基に、自然災害や社会条件の整理を行うとともに、佐野市地域防災計画と佐野市水防計画との統合を行った。 ・佐野市防災会議の開催	活動指標	単位	R3	R4	R5
		防災会議の開催回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	0	0	5,610
		一般財源	千円			5,610
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・市民は災害時に安全を確保し、被害を最小限に抑える。 ・市における体制の強化及び関係機関・団体との連携の強化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		避難情報等の入手先を知っている市民割合	%	55.0	47.5	50.0	値が大きいほど良い	効果が上がった
		災害協定件数	団体	91.0	98.0	103.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した	○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

毎年、全国各地で自然災害が発生し、その都度避難情報や防災対策や感染症対策、避難方法等の見直しが図られているため、変更となった情報を市民へ周知を行っているが、理解が進んでいないものがある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	近年の災害を踏まえ、避難所での長期的避難を見据えた、新たな取組みを進める必要がある。

事業名	水防協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	危機管理課		水防協議会運営事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	防災係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	・水防法	事業期間	開始年度	S60	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	—	事業分類	審議会等運営事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	関係行政機関の職員、水防関係団体の代表者、学識経験を有する者25名の委員で構成され、水防に関する重要事項を調査審議する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	水防力の整備強化を図るため、幅広く意見を求め、調査・審議を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		協議会開催回数	回	1	1	1	—	—

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	佐野市地域防災計画との統合に向けて書面会議を開催した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		協議会開催回数	回	1	0	1
		事業費計	千円	30	46	54
		一般財源	千円	30	46	54
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・危険個所の整備を行い、土砂災害や水害の発生を抑える。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		協議会開催回数	回	1	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

同報系、移動系無線とも運用から10年以上経っているため、次のシステムを検討する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	移動系無線については、レンタル等も含めて検討する必要がある。IP無線機の導入により現行の委託料と比較し、安価な運用が見込める。

事業名	総合防災訓練事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	危機管理課		総合防災訓練事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	防災係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市地域防災計画	事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	－	事業分類	イベント等開催事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	防災関係機関や事業所、自主防災組織等の参加協力を得て、総合的な防災対策を考慮した訓練を実施し、併せて市民の防災に関する意識の高揚を図る。
------	--

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各参加者団体の防災活動の向上を目指すとともに、市民の防災意識の向上を図る。
-------------------------	---------------------------------------

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
技術向上が図られた団体	団体	(中止)		(中止)		

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R５年度に行った主な活動内容)	訓練当日、雨天により中止。
--------------------------	---------------

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
市民		117,706		114,695
防災関係機関		(中止)		(中止)
事業費計	千円	0	0	3,887
一般財源	千円	0		3,887
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・災害時における支援体制を強化する。 ・防災に対する自助・共助の意識を高め、普段からの備えをしてもらう。
------------------	---

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
技術向上が図られた団体	団体	0		0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない		○	

4．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

雨天により中止となり、平成28年度以降訓練を実施できていないため、雨天でも実施できるような内容の検討も必要。
--

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・訓練内容の見直しや、新たに災害協定を締結した企業の参加をいただく。
--	--

事業名	栃木県防災行政ネットワーク維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名		予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	危機管理課		栃木県防災行政ネットワーク			款	9	新規or継続	継続事業
	係	防災係		維持管理事業			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等			目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	・災害対策基本法		事業 期間	開始年度	H12	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり	・佐野市町会消火設備設置			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化	補助金交付要綱						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	栃木県防災行政ネットワークは、県内の全市町等に防災端末を設置し、気象情報の配信や災害時における情報収集及び連絡体制を確保するため、栃木県が整備したシステムである。 本事業は、このシステムの運用に関して、定期的な保守・点検を実施するとともに、端末設置に付随した電気・回線・電波使用料を賄う事業である。
------	--

（２）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	県が設置した防災端末に係る経費の一部を負担することにより、栃木県危機管理センターと県出先機関、市町、防災関係機関が防災端末により結ばれ、災害時に迅速・的確に対応する体制を整えることができる。
-------------------------	---

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
市町数	箇所	25	25	25	25	25
防災関係機関数	箇所	27	27	27	27	27

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 （R５年度に行った主な活動内容）	防災行政ネットワークの維持管理に関する保守点検業務・回線使用料等に係る市町割負担金の栃木県への支出。（年1回）
--------------------------	---

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
ネットワーク構成機関	機関	127	127	127
事業費計	千円	154	154	156
一般財源	千円	17	17	19
特定財源（国・県・他）	千円	137	137	137
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 （定量及び定性）	・災害時の被害を最小限に抑える。 ・災害時の支援体制を整備する。
------------------	-------------------------------------

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
市町数	箇所	25	25	25	値が大きいほど良い	効果は変わらない
防災関係機関数	箇所	27	27	27	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	
効果 （R5とR4の 指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	2指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果は変わらない	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

避難情報等入手先を知る市民の割合が年々少なくなっている。令和元年東日本台風から時が経ち、防災・減災への意識が薄れてきているため、自主防災組織（町会）が開催する避難訓練や防災講話等を通じて避難情報等入手先等の啓蒙活動を行う必要がある。
--

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
自主防災組織（町会）が開催する避難訓練や防災講話等を通じて避難情報等入手先等の啓蒙活動を行う必要がある。

事業名	防災対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	危機管理課			款	9	新規or継続	継続事業
	係	防災係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称		目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民の安全を守るための防災諸施策実施に関し、防災会議や国民保護協議会の開催等、防災担当部局としての必要な基礎的事務を実施する。また、見直しにより不要となった避難場所看板の撤去等を行う。大雨・台風などにより防災行政無線が聞こえない場合があり、地域住民に対して必要な情報は確実に伝えられるよう防災・気象情報メール等様々な手段による情報発信を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	災害発生時において、被害を最小限にとどめるために、佐野市地域防災計画及び佐野市国民保護計画の周知や避難訓練の実施等により、地域防災体制を確立する。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
市民	人	116,982	115,700	114,695		
町会数	町会	167	167	167		
佐野市防災計画策定数	計画	1	1	1		
佐野市国民保護計画策定数	計画	1	1	1		

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・佐野市防災会議を開催し、佐野市水防計画と統合した新たな佐野市地域防災計画として改訂した。 （ R6.4.1現在 防災会議委員48人、国民保護協議会委員38人） ・避難所看板改修工事（5か所） ①旧葛生小学校（新規看板設置） ②旧葛生南小学校（新規看板をフェンスに設置） ③葛生義務教育学校（新規看板をフェンスに設置） ④旧常盤中学校（新規看板をフェンスに設置） ⑤旧戸奈良小学校（へこみ等の修正、名称の張替え）
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
佐野市防災計画策定数	計画	1	1	1
佐野市国民保護計画策定数	計画	1	1	1
事業費計	千円	5,273	5,730	4,663
一般財源	千円	5,212	5,669	4,603
特定財源（国・県・他）	千円	61	61	60
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・災害時も安全を確保する。 ・災害時の被害を最小限に抑える。 ・災害時の支援体制を整備する。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
市民	人	116,982	115,700	114,695	値が大きいほど良い	効果が下がった
町会数	町会	167	167	167	値が大きいほど良い	効果は変わらない
佐野市防災計画策定数	計画	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
佐野市国民保護計画策定数	計画	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	3指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	○
	費用の増減無し	
	費用が増加した	

4．次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

大雨・台風などにより防災行政無線が聞こえないとの意見があり、地域住民に対して必要な情報は確実に伝えられるよう防災・気象情報メールやSNS等様々な手段による情報発信を行っているが、情報の入手先を知らない方もいるため、引続き情報入手先の周知を行っていく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 市総合防災訓練や、自主防災組織（町会）が実施する避難訓練及び防災講話等において、引続き避難情報等の情報入手先の周知を行っていく。
---	--

事業名	防災対策用備蓄事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	危機管理課		防災対策用備蓄事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	防災係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H 8	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						
				根拠法令、条例等		・災害対策基本法 ・佐野市地域防災計画			

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	大規模災害の発生した直後の市民生活を確保するため、「食料、生活必需品の備蓄に努め、災害発生後3日間に必要な物資を確保できる体制を整備するように努めること」となっており、この計画に基づき、備蓄基準数量を確保する事業であり、さらに避難所ごとの確保を目指す。また、避難所へ防災資機材を配備することで、避難所体制の充実を図る。 ※ R 5 年度までの基準数量とは、避難想定人口7165人×3食(水は3ℓ)×1日である。
------	---

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・災害発生直後から1日分の基準量の食料、飲料水を確保することにより、防災力の向上を図る。 ・多くの避難所に防災倉庫等設置し、備蓄品を配備して避難所の実質的な運用を確立する。
-------------------------	---

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
基準数量に対する備蓄の割合(食料)	%	100.0	100.0	100.0	69.4	67.4
基準数量に対する備蓄の割合(飲料)	%	100.0	100.0	100.0	67.6	80.2
備蓄場所(防災倉庫等)	箇所	22	22	23	23	23

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R 5 年度に行った主な活動内容)	○備蓄用飲料水の購入 ○備蓄用食料品 ・アルファ米（五目ご飯・わかめご飯） ・袋入りパン（メーブル味） ○避難所用アルコール消毒液（手指用） ○避難所用アルコールシート ○ミルク ・乳児用粉ミルク ・乳幼児用粉ミルク ・液体ミルク ○ガソリン缶詰(避難所発電機用) ○防災備蓄倉庫購入(新都市中央公園)
----------------------------	--

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
購入した備蓄食料数	食	5,500	5,500	5,500
購入した備蓄飲料数	リットル	5,520	5,508	5,508
防災備蓄倉庫	箇所	22	22	23
事業費計	千円	2,298	1,910	3,892
一般財源	千円	2,298	1,910	3,892
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・市民の生命を災害から守る。 ・災害時の安全を確保する。 ・災害時の支援体制を整備する。
------------------	--

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
基準数量に対する備蓄の割合(食料)	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
基準数量に対する備蓄の割合(飲料)	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
備蓄場所(防災倉庫等)	箇所	22	22	23	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果は変わらない	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和4年度に防災アセスメント調査を実施し、自然条件、社会条件等の整理を行った結果、想定避難者数が約3倍となり備蓄数量を段階的に増やしていく必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 想定避難者数が約3倍となったことから、備蓄数量を段階的に増やしていく必要があるが増やした備蓄品をどこへ備蓄していくか検討が必要となる。
---	---

事業名	防災無線保守事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	危機管理課		防災対策事業		款	9	新規or継続	継続事業
	係	防災係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	・災害対策基本法 ・佐野市地域防災計画		開始年度	H19	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	防災行政無線は、災害時における情報収集及び連絡体制、地域住民への情報伝達体制を確保するため、市内全域で統一的な運用ができるよう、デジタル方式で整備されたシステムである。本事業は、現在運用中の２系統の防災行政無線（移動系・同報系）の定期的な保守・点検を実施するとともに、各無線システムの設備に付随する電気・回線・電波使用料を賄う事業である。
------	---

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	運用中の防災行政無線をいつでも完全な状態で使えるように維持管理し、いつ、どこで、どのような災害が発生しても、100%使用可能な状態にしておく。
-------------------------	---

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
運用可能な防災行政無線の割合	%	100	100	100	100	100
市内の移動系防災行政無線局	局	70	70	70	70	70
市内の同報系防災行政無線局	局	248	248	248	248	248

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・移動系・同報系の各無線の保守点検業務の実施（通年） ・移動系・同報系の各無線設備の維持管理に関する火災保険料、電気料、電話料、電波利用料、土地借上げ料等の支出（通年） ・市民からの苦情対応
--------------------------	---

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
保守点検を行った移動系・同報系の無線局数	局	223	223	223
業者による年間保守点検の回数	回	2	2	2
事業費計	千円	18,148	37,716	34,769
一般財源	千円	18,148	37,636	34,769
特定財源（国・県・他）	千円		80	
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	運用中の防災行政無線をいつでも完全な状態で使えるように維持管理し、いつ、どこで、どのような災害が発生しても、100%使用可能な状態にしておく。
------------------	---

（４）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
運用可能な防災行政無線の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
市内の移動系防災行政無線局	局	70	70	70	値が大きいほど良い	効果は変わらない
市内の同報系防災行政無線局	局	248	248	248	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	3指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	○
	費用の増減無し	
	費用が増加した	

4．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

同報系、移動系無線とも運用から10年以上経っているため、次のシステムを検討する必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
移動系無線については、レンタル等も含めて検討する必要がある。IP無線機の導入により現行の委託料と比較し、安価な運用が見込める。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	自衛官募集事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	市民課		自衛官募集事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	戸籍係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	23	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	自衛隊法、自衛隊法施行令、 地方自治法	事業開始年度	S29	実施方法	直営	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	－	事業分類	啓発事業	
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	自衛隊法に基づく自衛官募集事務を行う。
------	---------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	自衛隊が行う自衛官募集活動の円滑な推進が図れるよう、市民の自衛隊活動に対する理解浸透を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		佐野市管内の入隊者数	人	10	10	10	10	10

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・市ホームページへの自衛官募集案内の掲載 ・各庁舎窓口でのポスター等の掲示 ・自衛官募集案内記載の啓発物品の配布 7月～9月 懸垂幕設置 2月 自衛官募集案内記載のカイロ配布 2月 適齢者名簿の提供	活動指標	単位	R3	R4	R5
		市ホームページへの掲載	月	12	12	12
		懸垂幕の設置（佐野）	月	2	3	3
		立て看板の設置(田沼葛生)	月	12	12	12
		事業費計	千円	55	57	58
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	55	57	58
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	自衛隊活動に対する理解浸透を図るため、啓発物品の配布や、自衛官募集案内の掲載などの啓発活動を行うことによって、入隊者数に大きな差が生じることがなかった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		佐野市管内の入隊者数	人	10	7	6	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

自衛官募集活動について、市民に対して十分な理解浸透が図れていないため、引き続き啓発活動に努める必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 自衛官募集活動について、市民に対して十分な理解浸透が図れるよう方策を検討する。
---	---